

釧路市下水道経営計画

〔平成29年度～33年度〕

釧 路 市

目 次

1 釧路市下水道経営計画の策定にあたって.....	1
2 下水道事業経営上の主な課題.....	2
3 経営計画の主要事業.....	5
施策目標 1 下水道施設の適正な維持管理.....	6
施策目標 2 安全で快適な水環境の保全.....	9
施策目標 3 雨に負けない下水道.....	10
施策目標 4 地震に負けない下水道.....	11
施策目標 5 資源循環の推進、施設の有効活用.....	12
施策目標 6 下水道事業の健全な経営.....	14
4 財政運営の基本的な考え方.....	17
4.1 資金不足の解消.....	17
5 財政収支見通し.....	18
5.1 収支計画の概要.....	18
6 施策の実現に向けて.....	20
6.1 施策の実現と進捗管理.....	20

1 釧路市下水道経営計画の策定にあたって

釧路市では、下水道事業の現状と課題を踏まえた上で、目指すべき方向を見定め、下水道事業の将来像やその実現のための施策を明確にするため、平成 24 年度から 10 年間で取り組む施策等をまとめた『豊かな環境となる持続可能な下水道の創造』を基本理念とする、「釧路市下水道ビジョン」を策定しています。

釧路市下水道ビジョン

基本理念「豊かな環境となる持続可能な下水道の創造」

施策目標 1 下水道施設の適正な維持管理

施策目標 2 安全で快適な水環境の保全

施策目標 3 雨に負けない下水道

施策目標 4 地震に負けない下水道

施策目標 5 資源循環の推進、施設の有効活用

施策目標 6 下水道事業の健全な経営

下水道事業は、安全安心で快適かつ衛生的な生活環境の提供、公共水域の保全、浸水被害の軽減などの役割を果たす重要なライフラインです。「釧路市下水道経営計画〔平成 29 年度～平成 33 年度〕」（以下「経営計画」という。）は、ビジョンに掲げた施策目標の実現を目指す取り組みを進めながら、健全な財政運営との両立を図り、持続可能な事業経営を進めていくための具体的な実施計画です。

昭和 30 年の下水道事業着手以来、都市の発展と人口の増加に合わせ処理区域の拡大を続け、下水道普及率は 98.4%（平成 27 年度末現在）に達しています。

今後、持続的に安定した下水道サービスを提供していくためには、経営の現状把握を行うとともに、将来の見通しを明らかにした上で、経営基盤強化に取り組むことが重要です。本経営計画に則り、ビジョンに掲げた施策の実現を目指しながら、今後とも経営の健全化に取り組んでまいります。

2 下水道事業経営上の主な課題

釧路市下水道事業の経営における主な課題としては、以下のようなものがあげられます。

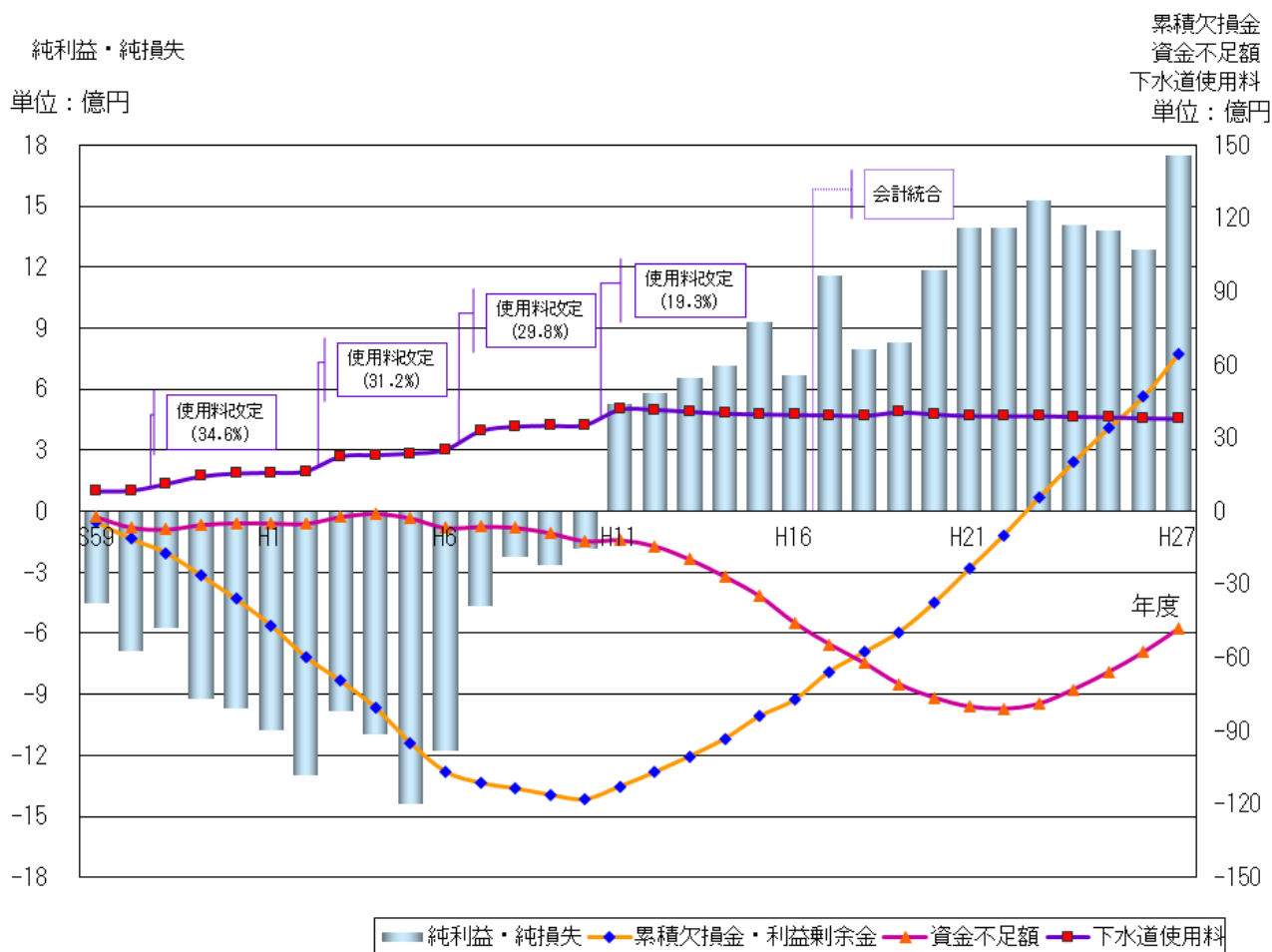
(1) 経営の状況

釧路市は、道内他都市と比べて立ち遅れていた下水道の普及率向上に対する多くの市民要望を受け、昭和 50 年代に積極的な建設投資を行い、普及率を飛躍的に向上することができました。

しかしながら、その財源の多くを企業債（市の借金）で調達したことから、後年次に多額の元利償還金（借金の返済）として経営を圧迫することとなり、ピーク時の平成 22 年度末で約 81 億円もの資金不足額（不良債務）を抱えることとなりました。

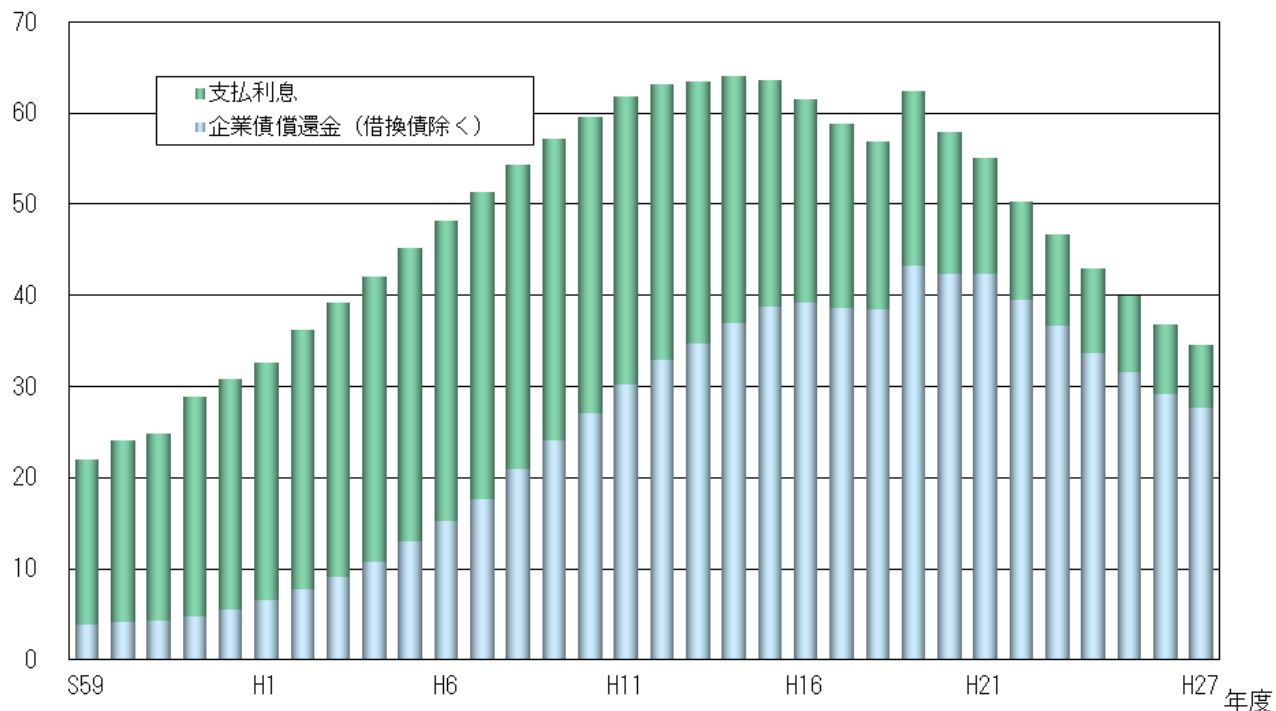
資金不足額は、釧路市下水道経営計画〔平成 24 年度～平成 28 年度〕期間において着実に減少し、平成 27 年度決算時点で約 48 億円となっております。今後、平成 29 年度当初予算時点では年度末に約 31 億円まで減少し、平成 33 年度には確実に解消する見込みです。

図 1 財政状況の推移



単位：億円

図 2 企業債元利償還金の推移

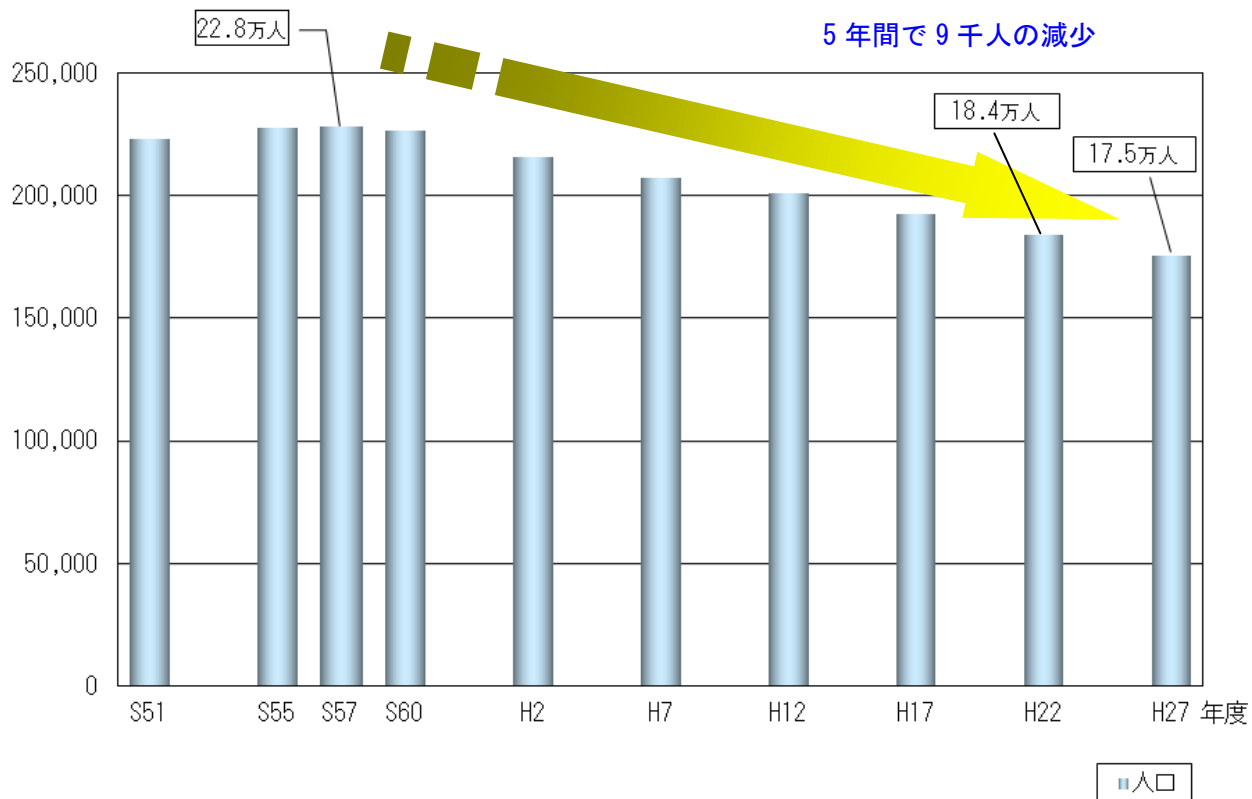


(2) 人口減少の進行

釧路市の人口は、昭和 57 年度の約 22 万 8 千人をピークに年々減少を続け、平成 27 年度末では約 17 万 5 千人となっていますが、下水道ビジョン策定時の推計を 7 千人上回っています。

人口（人）

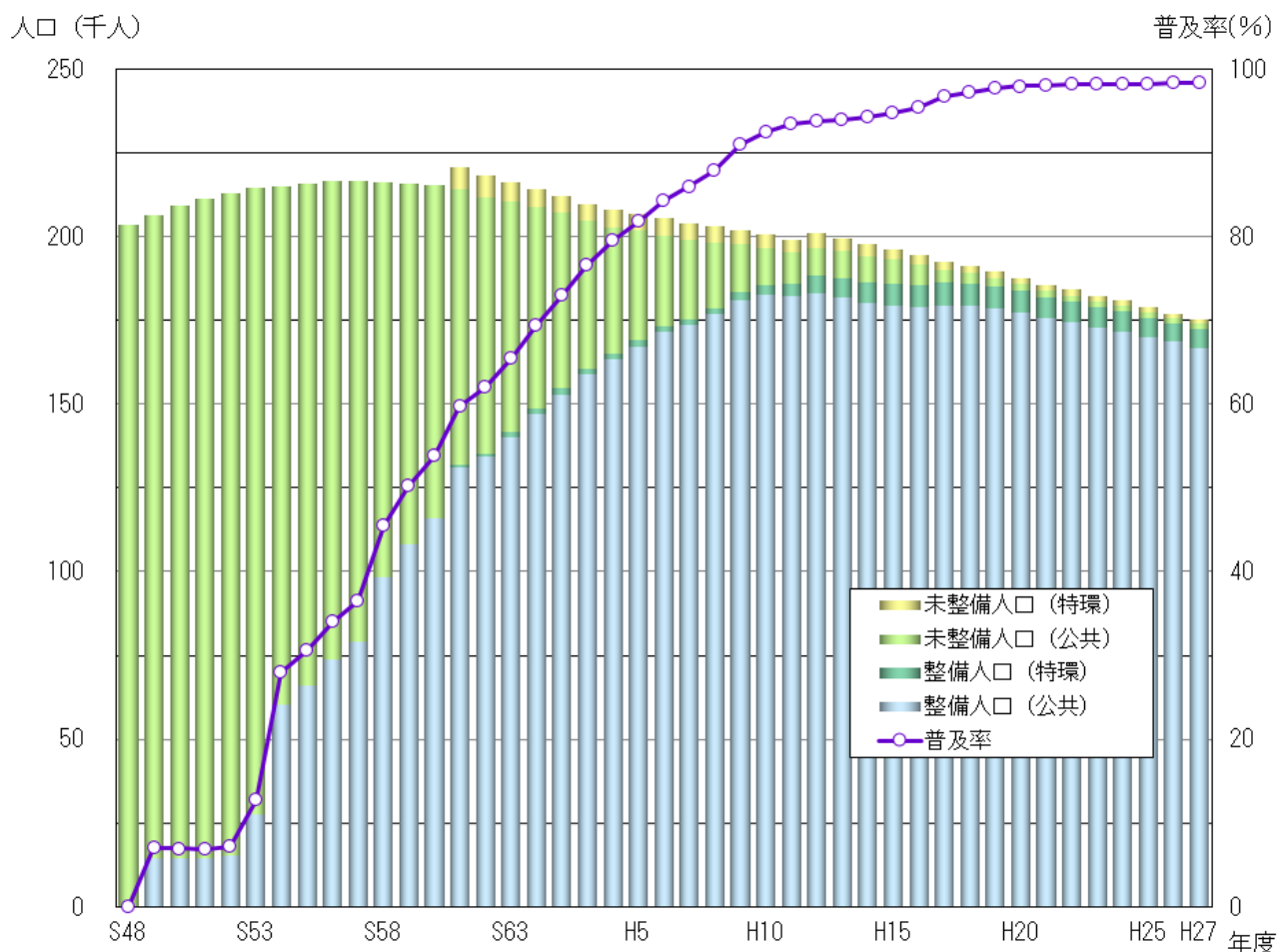
図 3 釧路市の総人口の推移



(3) 事業計画の見直し

下水道整備への投資を行った結果、下水道の普及率は昭和 52 年（1977 年）以降、急速に上昇してきました。現在では大部分の市民が下水道を使える普及率まで達しています。

図 4 下水道計画人口と下水道普及率の推移



下水道計画は将来の都市の規模に応じ策定していきますが、昭和 57 年度までは右肩上がりに増加傾向であった人口も、バブルの崩壊、金融機関の破綻、炭鉱の閉山が重なり、以降、減少の一途をたどっている状況が続いています。

下水道計画においてもこれらの状況を踏まえ各種計画と整合を図りながら、今後においても、その時々の社会情勢に応じた、見直しを行っていく必要があります。

3 経営計画の主要事業

釧路市下水道ビジョンは、平成 24 年度から平成 33 年度までの 10 か年の下水道事業の目指すべき方向性を定めたものですが、この経営計画は、ビジョンの施策体系に沿った後期 5 か年（平成 29 年度から平成 33 年度）の実施計画として主要事業をまとめ、事業ごとに施策の目標に応じた目指すべき指標を設定し、施策目標の実現を目指します。

表 1 ビジョンの施策体系と主要事業

ビジョンの 施策目標 (6施策)	ビジョンの具体的な施策		経営計画の主要事業	概算見込額 (5か年)
1 下水道施設の適正な維持管理	(1) 安定した下水道施設の維持管理を図る	ア 下水道施設の更新	下水道施設の改築・更新	7,632百万円 ※1
	(2) 下水道管路が主因となる事故を防止する	ア 老朽管調査	管路調査	90百万円
		イ 管路の異常箇所対策	異常箇所の修繕・更新	1,814百万円
		ウ 不明水対策	浸入水カメラ調査	37百万円
			緊急降雨時水替・点検	38百万円
	(3) 効率的な維持管理情報の運用を図る	新規登録事業 ア 台帳システムの活用	雨天時不明水対策 上下水道管路情報システム（下水道）の活用	363百万円 63百万円
2 安全で快適な水環境の保全	(1) 衛生的で快適な暮らしを支える	ア 汚水整備/私道整備	汚水管の整備	309百万円
	(2) 下水道の普及および水洗化を促進する	ア 普及および水洗化の促進	下水道の普及および水洗化の促進	12百万円
	(3) 安全な水環境の保全に努める	ア 合流式下水道の改善	合流式下水道の改善	H25年度完了
	(4) 汚水処理施設の集約化による行政コストの軽減を図る	ア M I C S 整備	M I C S 施設の整備	H24年度完了
3 雨に負けない下水道	(1) 円滑な雨水排水を促す	ア 雨水管の整備	雨水管の整備	279百万円
	(2) 雨による被害を最小限に抑える	ア 他事業関連整備	他事業関連整備	712百万円
4 地震に負けない下水道	(1) 地震から下水道施設を守る	ア 施設の耐震対策	耐震対策	640百万円
	(2) 災害時等の危機管理を強化する	ア 危機管理の強化	災害時等の危機管理の強化	—
5 資源循環の推進、施設の有効活用	(1) 下水道資源の有効活用を図る	ア 下水道汚泥の緑農地還元	下水道汚泥の緑農地還元	406百万円
	(2) 下水道エネルギーを有効に活用する	ア 消化ガスの有効活用	消化ガスの有効活用	—
	(3) 省エネルギー・新エネルギー設備の導入を検討する	ア 省エネ・新エネの検討	省エネルギー機器の導入	1,582百万円 (※1再掲)
6 下水道事業の健全な経営	(1) 経営の効率化・健全化を進める	ウ 財源の確保	未収金対策の強化	—
	(2) 組織・機構の見直しを図る	ア 組織・機構の見直し及び職員定数の適正化	組織・機構の見直し及び職員定数の適正化	—
	(3) 人材の育成と下水道技術の継承を進める	ア 人材の育成	人材の育成	10百万円
		イ 下水道技術の継承	下水道技術の継承	—
	(4) 情報公開と広報活動の充実を図る	ア 情報公開	情報公開の促進	—
		イ 広報活動	広報活動の推進	7百万円

施策目標 1 下水道施設の適正な維持管理

既存ストックを適切に維持管理し、施設の長寿命化とライフサイクルコストの視点にたった計画的な改築を目指します。

(1) 安定した下水道施設の維持管理を図る

ア 下水道施設（管路、下水処理場、中継ポンプ場）の更新

事業名		5 か年の事業費概算見込額
下水道施設の改築・更新		7,632 百万円 ※ 1
取り組む事業の内容		
老朽化した下水道施設について、点検・調査から得られる情報を基に、施設の長寿命化や更新を施設の重要度を加味し、優先度の高いものから計画的に実施します。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
管路の更新済延長	1.2km	9.3km
主要な設備機器の整備率（処理場） [整備済設備機器数 /主要な設備機器数]	21.9%	40.2%
主要な設備機器の整備率 （ポンプ場） [整備済設備機器数 /主要な設備機器数]	28.8%	41.4%

(2) 下水道管路が主因となる事故を防止する

ア 老朽管調査

事業名		5 か年の事業費概算見込額
管路調査		90 百万円
取り組む事業の内容		
今後も増えていく老朽化した管路のクラックや破損などの異常箇所を把握するために、テレビカメラなどによる管路の点検・詳細調査を計画的に実施します。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
管路詳細調査延長	39km	74km

※1 P13「省エネルギー機器の導入」の1,582 百万円を含む。

イ 管路の異常箇所対策

事業名		5 か年の事業費概算見込額
異常箇所の修繕・更新		1,814 百万円
取り組む事業の内容		
下水道機能に支障となる管路の滞水、腐食、逆勾配などの異常箇所について、管路施設の更新など対策を実施します。 下水道施設の維持管理は、主に点検・調査や市民等からの通報を基に修繕や補修を行っています。事故の未然防止に向け、計画的な異常箇所の改善に取り組めます。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
異常箇所の改築済箇所数	30 箇所	37 箇所
市民通報件数	847 件	807 件

ウ 不明水対策

事業名		5 か年の事業費概算見込額
浸入水カメラ調査		37 百万円
取り組む事業の内容		
降雨時に汚水管渠内の水位上昇に伴う生活排水阻害の防止のためカメラ調査により原因の調査と対策の計画を立てます。 今後 5 か年では、公共下水道認可区域（4,440ha）内の特に不明水が多いとされている文苑地区（83.2ha）、昭和中央地区の一部（85.4ha）の本管テレビカメラ調査を実施します。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
公共下水道不明水調査率 [不明水調査済面積 ／事業認可面積]	10.1%	14.3%

事業名		5 か年の事業費概算見込額
緊急降雨時水替・点検		38 百万円
取り組む事業の内容		
異常降雨時に汚水管渠内水位上昇がみられる浸入水カメラ調査委託地区である文苑・芦野地区において、水洗不能を防止すべく水位上昇したマンホールから隣接する地区の水位の低いマンホールへ、水替ポンプを通じ排水することで水洗不能を回避します。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
水洗不能箇所数	43 件	0 件

事業名	5 か年の事業費概算見込額	
雨天時不明水対策（新規登載事業）	363 百万円	
取り組む事業の内容		
異常降雨時の汚水管渠内の水位上昇を軽減するため、貯留施設等を設置します。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
不明水対策実施箇所数	0 箇所	2 箇所

(3) 効率的な維持管理情報の運用を図る

ア 台帳システムの活用

事業名	5 か年の事業費概算見込額	
上下水道管路情報システム（下水道）の活用	63 百万円	
取り組む事業の内容		
計画的な維持管理や施設更新に取り組むため、台帳情報や点検調査結果を記録した台帳システムデータの活用や適正な台帳管理を行います。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
データ化率 [データ化済管路延長/管路総延長]	100%	100%

施策目標２ 安全で快適な水環境の保全

下水道の効率的な普及を進め公衆衛生の安全を目指します。また、市民生活や自然環境の変化にも対応し放流水質の安定確保を目指します。

(1) 衛生的で快適な暮らしを支える

ア 汚水整備/私道整備

事業名		5 か年の事業費概算見込額
汚水管の整備		309 百万円
取り組む事業の内容		
建物のない空地や私道路など、いまだ下水道を利用できない地区において、建物の建設等に合わせて汚水管路の整備を実施します。 また、家屋の建築等に合わせて、汚水樹の整備をします。 私道に個人で整備された施設について、所有者が不明になり維持管理に支障をきたさないよう、維持管理も含めた管理体制を目指します。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
汚水面積整備率 〔整備面積（汚水） ／計画面積（汚水）〕	93.7%	93.7%

(2) 下水道の普及および水洗化を促進する

ア 普及および水洗化の促進

事業名		5 か年の事業費概算見込額
下水道の普及および水洗化の促進		12 百万円
取り組む事業の内容		
「水洗便所改造資金融資あっせん」や「水洗便所改造工事補助金」制度を継続するとともに未接続世帯及び未水洗化世帯への指導文書送付を行い、下水道の普及および水洗化の促進を図ります。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
下水道普及・水洗化の促進	実施	継続

施策目標3 雨に負けない下水道

大雨にも負けない、雨水システムの構築を目指します。

(1) 円滑な雨水排水を促す

ア 雨水管の整備

事業名		5か年の事業費概算見込額
雨水管の整備		279 百万円
取り組む事業の内容		
雨水管路の整備について、地域ごとの状況を踏まえた整備を段階的に実施します。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
雨水面積整備率 [整備面積（雨水） ／計画面積（雨水）]	61.2%	61.5%

(2) 雨による被害を最小限に抑える

ア 他事業関連整備

事業名		5か年の事業費概算見込額
他事業関連整備		712 百万円
取り組む事業の内容		
道路事業や河川事業、港湾整備事業と連携を図りながら、雨水整備を推進し、効率的な浸水対策を実施します。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
他事業との連携状況	推進	推進

施策目標 4 地震に負けない下水道

被災時にも最低限の機能を確保できるよう、地震に強い下水道システムを目指します。

(1) 地震から下水道施設を守る

ア 施設の耐震対策

事業名		5 か年の事業費概算見込額
耐震対策		640 百万円
取り組む事業の内容		
下水終末処理場や中継ポンプ場について、各施設の重要度等による優先順位を決定し、耐震補強等を随時実施します。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
耐震補強実施済箇所数	3 箇所	8 箇所

(2) 災害時等の危機管理を強化する

ア 危機管理の強化

事業名		5 か年の事業費概算見込額
災害時等の危機管理の強化		—
取り組む事業の内容		
「下水道施設地震被害減災検討書」（平成 19 年度策定）をベースに水道事業との整合を図りながら災害時等危機管理マニュアルの改訂を行うとともに、施設維持管理委託事業者との災害訓練を実施し、危機管理の強化に努めます。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
災害時等危機管理マニュアルの改訂	継続	継続
施設維持管理委託事業者との災害訓練	検討	実施

施策目標 5 資源循環の推進、施設の有効活用

循環型社会の構築への寄与という新たな役割の達成を目指します。

(1) 下水道資源の有効活用を図る

ア 下水道汚泥の緑農地還元

事業名		5 か年の事業費概算見込額
下水道汚泥の緑農地還元		406 百万円
取り組む事業の内容		
今後も循環型社会構築のため、下水汚泥のコンポスト化等による緑農地での有効活用について積極的に取り組めます。 下水道汚泥は都市部から発生する定量、定質で優良な資源と認識し、時代のニーズに合った持続可能な有効活用について、今後も様々な検討を行っていきます。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
下水道汚泥の活用率 [下水道汚泥活用量 /下水道汚泥発生量]	100%	100%

(2) 下水道エネルギーを有効に活用する

ア 消化ガスの有効活用

事業名		5 か年の事業費概算見込額
消化ガスの有効活用		—
取り組む事業の内容		
今後も下水処理場の消化設備から発生する消化ガスを活用して消化槽の加温や汚泥の乾燥を行い、重油の使用量の削減を図っていきます。 平成 25 年に M I C S 事業として実施した大楽毛終末処理場内の汚泥等受入施設の稼働に伴い、消化ガスの発生量についての変化が予想されることもあり、さらなる利活用等について検討を進めていきます。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
消化ガス活用率 [消化ガス活用量 ／消化ガス発生量]	91.4%	91.7%

(3) 省エネルギー・新エネルギー設備の導入を検討する

ア 省エネ・新エネの検討

事業名		5 か年の事業費概算見込額
省エネルギー機器の導入		1,582 百万円（※1 再掲）
取り組む事業の内容		
施設の改築・更新にあわせて省エネルギー機器の導入や運転管理の効率化によりさらなるエネルギーの省力化を推進します。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
使用電力量	12,822 千 kWh	12,718 千 kWh

施策目標 6 下水道事業の健全な経営

健全な経営に努め、持続可能な下水道事業を目指します。また、人口減少や将来施策に配慮し長期的視点に立った下水道経営を目指します。

(1) 経営の効率化・健全化を進める

ウ 財源の確保

事業名		5 か年の事業費概算見込額
未収金対策の強化		—
取り組む事業の内容		
収納、未収金対策業務につきましては、平成 22 年 4 月から専門性を備えた民間事業者に包括委託し未収金対策の強化に努めています。 上下水道事業の健全経営及び負担の公平の観点から、今後も、早期収納対策、累積滞納者対策、支払督促等の未収金対策を継続し、収納率向上に努めます。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
最終収納率 [5 年経過時収納額 /調定額（5 か年前）]	99.1%	99.1%

(2) 組織・機構の見直しを図る

ア 組織・機構の見直し及び職員定数の適正化

事業名		5 か年の事業費概算見込額
組織・機構の見直し及び職員定数の適正化		—
取り組む事業の内容		
「定員適正化計画」に基づき、組織・機構の見直し及び職員定数の適正化を推進し、効率的な事業運営に努めます。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
職員定数の適正化	53 人	組織等の見直しによる定数減

(3) 人材の育成と下水道技術の継承を進める

ア 人材の育成

事業名		5 か年の事業費概算見込額
人材の育成		10 百万円
取り組む事業の内容		
研修受講の計画的な実施を行うとともに、職場内における業務指導及び研修体制の充実、研修講師としての派遣等を行い、職員の資質の向上を図ります。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
各種研修会等への派遣	推進	推進
職場内における業務指導及び研修体制の充実	推進	推進
研修講師派遣の実施	推進	推進

イ 下水道技術の継承

事業名		5 か年の事業費概算見込額
下水道技術の継承		—
取り組む事業の内容		
民間勤務経験者の配置や年齢構成の適正化に努めるとともに、技術マニュアル及び作業フローチャート図の作成などを行い、着実な継承に向けた取り組みを推進します。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
業務マニュアルの改善	推進	推進

(4) 情報公開と広報活動の充実を図る

ア 情報公開

事業名		5か年の事業費概算見込額
情報公開の促進		—
取り組む事業の内容		
個人情報の適正な管理を行いながら、広報紙やホームページなどを活用した事業運営状況の公開に努めます。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
事業運営状況の公開	拡大	拡大
個人情報の適正な管理	徹底	徹底

イ 広報活動

事業名		5か年の事業費概算見込額
広報活動の推進		7 百万円
取り組む事業の内容		
広報紙「こんにちはくしろの上下水道」やホームページなどを活用した情報発信や各種パンフレットの作成・配布を行うとともに、古川下水終末処理場の一般公開などを通じて、市民の理解と信頼を深めます。		
目標となる指標	現状値（平成 27 年度）	目標値（平成 33 年度）
広報活動の推進	推進	推進

4 財政運営の基本的な考え方

これまで、釧路市下水道事業は、長年にわたり、健康で快適な市民生活はもとより、都市・産業活動機能を支える重要なインフラ施設としての下水道システムの構築に取り組んできました。

しかしながら、本市下水道事業を取り巻く環境は大きく変化してきており、加えて、経済情勢の先行きも安定的とはいえず、これからの事業運営は一段と厳しさを増していくものと考えられます。

このような状況の中、持続可能な下水道事業の推進を実現するため、本市の下水道事業が直面する課題に的確に対応していくとともに、経営の健全化に取り組んでいく必要があります。

4.1 資金不足の解消

釧路市は、道内他都市と比べて立ち遅れていた下水道の普及率向上に対する多くの市民要望を受け、昭和 50 年代に積極的な建設投資を行い、普及率を飛躍的に向上することができました。

しかしながら、その財源の多くを地方債で調達したことから、後年次に多額の元利償還金として経営を圧迫することとなり、ピーク時の平成 22 年度末で約 81 億円もの資金不足額（不良債務）を抱えることとなりました。

資金不足額は、釧路市下水道経営計画〔平成 24 年度～平成 28 年度〕期間において着実に減少し、平成 27 年度決算時点で約 48 億円となっております。今後、平成 29 年度当初予算時点では年度末に約 31 億円まで減少し、平成 33 年度に解消する見込みです。資金不足の確実な解消に向け、より効率的な事業運営を進めていきます。

(1) 効率的な執行体制の構築（職員定数の削減）

効率的な事業運営を図るため、「定員適正化計画」に基づく定員の適正化や、組織・機構の見直しに取り組んでいきます。

(2) 維持管理の効率化

下水道施設の維持管理費については、施設の老朽化に伴い増加傾向にありますが、今後も適切な維持管理を行いながら、更なる効率化を図っていきます。

(3) 事業費の効率的な投入

下水道施設の建設事業については、限られた財源の中で施策の実現を図るため最大の効果を発揮できるよう、事業の緊急性・重要性を判断し優先順位を決め、事業費の効率的な投入を図っていきます。

(4) 財源の確保

雨水公費・汚水私費の経費負担原則に基づき、適正な一般会計繰入金と下水道使用料収入を確保することで、持続可能な事業経営を目指します。

下水道使用料の収納事務については、水道料金と合わせ包括的に民間委託を導入しており、その専門性を活かし、収納率向上に努めます。

5 財政収支見通し

下水道ビジョンに掲げた施策の実現を目指しつつ、経営の健全化との両立を図るため、財政運営の基本的な考え方を踏まえ、今後 5 か年の財政収支を見込みました。

5.1 収支計画の概要

(1) 下水道使用料

下水道使用料収入は、本市の人口減少、節水意識の浸透などにより減少傾向が続いていますが、今後もこの傾向は続くものと想定し、使用料も減少傾向で推移すると見込んでいます。

(2) 一般会計繰入金

雨水公費・汚水私費の経費負担原則に基づき、一般会計負担分を計上しています。

(3) 維持管理費

施設の老朽化に伴う増加が見込まれますが、効率化を図り経費の削減に努めます。

(4) 職員給与費

算出の基礎となる職員数については、平成 28 年度と同数で見込んでいます。

(5) 支払利息

企業債残高の減少や補償金免除繰上償還の効果により減少していきます。

(6) 当年度純利益

下水道使用料収入は減少傾向が続くと見込んでいますが、経営改善への取り組みを継続していくことにより、毎年度 13 億円程度の純利益を確保します。

(7) 企業債

建設改良費のうち企業債対象事業の財源として発行を見込んでいます。平成 32 年度までは過疎対策事業債の活用も見込んでいます。

その他、資本費平準化債や、下水道事業債（特別措置分）の発行も見込んでいます。

(8) 国費（社会資本整備総合交付金）

建設改良費のうち交付金対象事業費の 50%または 55%を見込んでいます。

(9) 建設改良費

事業内容を精査し、施設の更新事業など緊急性のあるものを優先し、事業計画に基づく適正な規模の事業費を計上しています。

(10) 企業債償還金

償還のピークを過ぎていることから、減少していきます。

(11) 資金不足額

資金不足解消のため、経営健全化の取り組みを進めていきます。

企業債元利償還金の減少などにより、資金不足額は平成 22 年度の約 81 億円をピークに減少に転じ、平成 33 年度に解消する見込みです。

下水道事業収支計画

単位：百万円

区 分			H28年度 現計予算	H29年度 予算案	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
収益的 収支	収益的 収入	1. 営業収益	5,096	4,957	4,934	4,894	4,909	4,905
		(1) 料金収入	3,776	3,744	3,672	3,626	3,580	3,530
		(2) その他	1,320	1,213	1,262	1,268	1,329	1,375
		2. 営業外収益	2,439	2,392	2,455	2,436	2,391	2,370
		(1) 補助金	196	191	250	225	220	203
		(2) 長期前受金戻入	1,766	1,732	1,739	1,756	1,728	1,739
		(3) その他	477	469	466	455	443	428
		収 入 計	7,535	7,349	7,389	7,330	7,300	7,275
	収益的 支出	1. 営業費用	5,367	5,414	5,482	5,517	5,543	5,572
		(1) 職員給与費	270	269	295	272	295	271
		(2) 経費	1,737	1,799	1,811	1,835	1,822	1,837
		(3) 減価償却費等	3,360	3,346	3,376	3,410	3,426	3,464
		2. 営業外費用	725	624	573	520	479	436
		(1) 支払利息	674	570	515	460	409	364
		(2) その他	51	54	58	60	70	72
		支 出 計	6,092	6,038	6,055	6,037	6,022	6,008
	経 常 損 益		1,443	1,311	1,334	1,293	1,278	1,267
当年度純利益（又は純損失△）		1,443	1,311	1,334	1,293	1,278	1,267	
資本的 収支	資本的 収入	1. 企業債	1,588	1,527	1,425	1,759	1,801	1,498
		2. 他会計補助金	59	101	79	62	43	66
		3. 国・道補助金	824	771	644	875	1,044	1,012
		4. 負担金	9	8	7	7	5	3
		計	2,480	2,407	2,155	2,703	2,893	2,579
	資本的 支出	1. 建設改良費	2,100	2,007	1,849	2,369	2,668	2,465
		2. 企業債償還金	2,649	2,528	2,503	2,485	2,326	2,284
		3. その他	5	2	5	5	5	5
		計	4,754	4,537	4,357	4,859	4,999	4,754
	資本的収支差引		△ 2,274	△2,130	△2,202	△2,156	△2,106	△2,175
資金剰余额・不足額（△）		△ 3,957	△3,081	△2,214	△1,305	△285	660	
企業債残高		29,404	28,437	27,389	26,690	26,187	25,419	

6 施策の実現に向けて

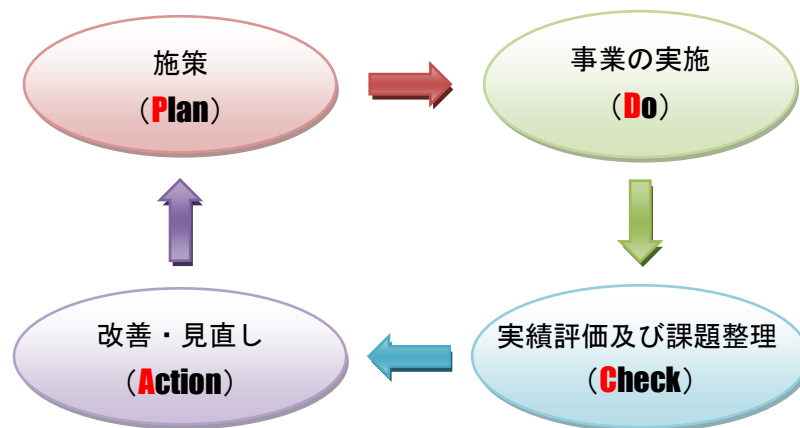
6.1 施策の実現と進捗管理

(1) 施策の実現

釧路市下水道ビジョンは、平成 24 年度から平成 33 年度までの 10 年間の本市下水道事業の目指すべき方向性を定めたものです。また、経営計画は、ビジョンの施策体系に沿った 5 年ごとの実施計画として、平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 か年の具体的な事業をまとめたものです。

下水道ビジョン及び経営計画の施策の推進においては、P D C A という一連のマネジメントサイクルを確立することで、効率的・効果的な事業の実施を図っていきます。

図. 1 P D C A によるマネジメントサイクル



(2) 進捗管理

本経営計画は、平成 33 年度には事業の進捗状況を確認し、実績評価及び課題整理を行い経営計画の見直しを行っていきます。

(3) 市民への公表

進捗状況については、目標の達成度や施策の実施内容等をホームページなどにより公表し、それらに対する市民の評価を受け施策に反映していきます。

釧路市下水道経営計画

発行：平成 29 年 3 月

釧路市上下水道部 〒085-0841 釧路市南大通 2 丁目 1 番 121 号

URL : <http://www.city.kushiro.lg.jp/>

総務課 TEL : 0154-43-2164